■JOYO福利厚生サービス掲載事業者向け利用規約

1.情報掲載会員規約

(1) 本規約の適用について

JOYO福利厚生サービス掲載事業者向けサービス利用規約（以下「本規約」といいます。は、株式会社常陽銀行（以下「当行」といいます。）が運営・管理するJOYO福利厚生サービス（以下「本サービス」といいます。）に係るWEBサイト及びWEBアプリ（以下合わせて「当WEBサイト及びWEBアプリ」といいます。）に情報掲載を希望する全ての情報掲載会員（以下に定義します。以下同じです。）に適用されるものです。情報掲載会員は、本サービスの利用及び当WEBサイト及びWEBアプリへの情報掲載にあたり、本規約に同意の上、これに従うものとします。

(2) 情報掲載会員の定義と情報掲載について

当WEBサイト及びWEBアプリに情報掲載を希望する者は、本規約を熟読し本サービスの利用に関して本規約が適用されることを承認のうえ、情報掲載の申し込みを行うものとします。なお、次の各号に該当する者は情報掲載会員となることはできず、情報掲載会員となった後に次の各号に該当した、または該当することが判明した場合には、当該情報掲載会員の情報掲載を取り消します。

・反社会的勢力（以下に定義します。以下同じです。）と認められる個人・団体など
・各種法律・公序良俗・倫理に反する恐れのある個人・団体など
・その他当行が会員として不適当と判断した個人・団体

本サービスの利用に関し、当行が本規約以外の利用条件・注意事項・情報掲載会員と当行で個別に定めた契約が存在する場合（以下「利用条件等」といいます。）は、情報掲載会員は、本規約と一体をなすものとして当該利用条件等を遵守するものとします。（ただし、個別に定めた契約と本規約の規定とが抵触する場合は、個別に定めた契約が優先するものとします）

情報掲載会員は、当WEBサイト及びWEBアプリへの情報掲載に際して、当行の所定のフォームに沿って必要事項を登録・申請するものとします。当行は、登録・申請された内容をもとに、当行の審査基準を踏まえて、当行が審査を行い、審査を通過した情報について当行所定の方法で掲載を行うものとします。情報掲載会員は、当行が認可した情報についてのみ当WEBサイト及びWEBアプリへの情報掲載を行うものであることは、あらかじめ承諾するものとします。

(3)反社会的勢力の定義について

反社会的勢力とは、以下に定める団体又は個人をいいます。

(ｱ) 属性要件

暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる団体若しくは個人（以下、「暴力団員等」といいます。）、又は次の各号のいずれかに該当する団体若しくは個人

①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

③自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

④暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

⑤役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

(ｲ) 行為要件

自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行った団体又は個人

①暴力的な要求行為

②法的な責任を超えた不当な要求行為

③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

④風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当行の信用を毀損し、又は当行の業務を妨害する行為

⑤その他前各号に準ずる行為

(4) 登録事項の変更について

情報掲載会員は、情報掲載申し込み時などに登録した内容に変更があった場合、速やかに登録情報の変更手続を行うものとします。情報掲載会員が前項の変更手続を怠ったことにより不利益を被っても、当行は一切の責任を負いません。

本サービスにおける登録情報の変更手続は、当行との他の取引に関する各種変更手続とは連動していません。本サービスについて取扱本支店に届出している情報に変更があった場合、別途取扱本支店に直接連絡のうえ、変更手続を行うものとします。

(5) 会員情報の取り扱いについて

情報掲載会員が登録した又は届け出た情報及び情報掲載会員の利用履歴などの情報（以下「会員情報」といいます）は、外部のサービス業者のサーバにて管理します。

当行は会員情報を厳正に管理し、情報掲載会員のプライバシー保護のために十分注意するとともに、次の場合を除きこれを第三者に開示しないものとします。

(ｱ) 本サービスの円滑な提供のために、当行が本サービス運用サポートなどを目的として業務委託する者（以下「業務委託先」といいます）に対し必要な範囲内で提供する場合
(ｲ) あらかじめ情報掲載会員の同意が得られた場合
(ｳ) 当行の法的義務を履行するために必要な場合
(ｴ) 裁判所、検察庁、警察署その他の司法・行政機関から法令に基づいて開示を求められた場合

情報掲載会員は、当行が次の目的のために、会員情報を利用することをあらかじめ承諾するものとします。
(ｱ) 新サービスの企画・開発
(ｲ) ダイレクトメール・電子メールなどの発送・送信
(ｳ) 情報掲載会員の管理
(ｴ) その他本サービスの内容を向上させるために必要な行為

(6) 情報掲載会員による情報などの取り扱いについて

当 WEB サイト及び WEB アプリを通じて提供・公開される情報は、当行又は情報などに関して権利を持つ各情報掲載会員等が保有するものであり、情報掲載会員は、当行が事前に承諾した場合を除き、当行または他の情報掲載会員等の情報を、自己使用以外の目的にこれを使用しないものとし、第三者に開示しないものとします。

(7) 会員設備などについて

情報掲載会員は、本サービスを利用するにあたり必要となるインターネット接続環境（プロバイダー・電話会社との契約などを含みます）、コンピュータその他機器、ソフトウェアなどを自らの費用で設置し、維持するものとします。

(8) 情報の削除などについて

当行は、次のいずれかに該当すると判断した場合には、情報掲載会員への事前の通知又は承諾を要することなく、情報掲載会員が当 WEB サイト及び WEB アプリに掲載した情報の全部又は一部の削除、変更、複写及び移動を行うことができるものとします。
・登録された情報が、当規約の定める禁止事項に該当し、又は該当するおそれがあると判断した場合
・その他当行が必要と判断した場合

(9) 会員資格の停止・抹消について

当行は、情報掲載会員が次の事由のいずれかに該当する場合、情報掲載会員に事前に通知することなく情報掲載会員の資格を停止し、又は抹消することができるものとします。

(ｱ) 倒産、廃業などの信用状況の悪化によって、情報掲載会員として当行が不適当と判断した場合

(ｲ) 破産手続開始、会社更生手続開始又は民事再生手続が開始され、もしくはその申立があった場合、清算に入った場合その他これに準ずる場合

(ｳ) 手形の不渡り又は手形交換所の取引停止処分もしくは、電子記録債権の支払い不能処分を受けた場合

(ｴ) 仮差押、差押若しくは競売手続の開始があった場合又は租税公課を滞納して保全差押を受けた場合

(ｵ) 登録住所の変更を怠るなど情報掲載会員の責めに帰すべき事由により、当行において情報掲載会員の所在が不明となった場合

(ｶ) 解散その他営業活動を休止した場合

(ｷ) ID・パスワードその他登録された情報を不正に使用した場合

(ｸ) 禁止事項に該当し、又は該当するおそれがあると当行が判断した場合

(ｹ) 本規約のいずれかの条項に違反した場合

(ｺ) 反社会的勢力などである場合又は反社会的勢力などに関与した場合

(ｻ) 登録情報が虚偽又は事実に反することが判明した場合

(ｼ) その他情報掲載会員として不適当と当行が判断した場合

情報掲載会員は、当行が前項の措置について判断するに際し、情報掲載会員と当行との取引に関する情報を利用することをあらかじめ承諾するものとします。

(10) 情報掲載会員への通知について

情報掲載会員は、本サービスにおける当行からの通知・確認・案内などの手段として、当 WEB サイト及び WEB アプリへの掲示、電話、電子メール及び郵送などが利用されることに同意するものとします。

(11) 免責事項などについて

当 WEB サイト及び WEB アプリの利用によって情報掲載会員又は第三者が被った損害について、理由を問わず、当行は一切の責任を負いません。

当 WEB サイト及び WEB アプリに掲載している情報を、当 WEB サイト及び WEB アプリ以外で情報掲載会員又は第三者に取得され、情報掲載会員又は第三者が被った損害について、理由や情報取得の経路、経緯を問わず、当行は一切の責任を負いません。

当 WEB サイト及び WEB アプリに掲載している情報を、不正アクセス等で第三者に取得され、情報掲載会員又は第三者が被った被害について、理由や情報取得の経路、経緯を問わず、当行は一切の責任を負いません。

情報掲載会員が本規約に違反する行為又は不正もしくは違法な行為によって当行に損害を与えた場合、当行は、当該情報掲載会員などに対してその損害の賠償を請求できるものとします。

通信回線やコンピュータなどの障害によるシステムの中断・遅滞・中止・データの消失、データへの不正アクセスにより生じた損害その他当 WEB サイト及び WEB アプリの利用に関して情報掲載会員などに生じた損害について、当行に故意・重過失のある場合を除いて当行は一切の責任を負いません。

当行は、当 WEB サイト及び WEB アプリのウェブページ、サーバ、ドメインなどから送られるメール、当 WEB サイト及び WEB アプリ内のコンテンツなどに、コンピュータ・ウィルスなどの有害なものが含まれないことを保証いたしません。

(12) サービスの一時中断又は停止について

当行は、次の場合には本サービスの提供を一時中断又は停止することがあります。

(ｱ) システムや設備の保守、点検、修理、変更などを行う場合

(ｲ) 火災、停電などによりシステムや設備などに障害が生じた場合

(ｳ) 地震、噴火、洪水、津波などの天災、戦争、変乱、暴動、騒乱、重大な疾病、労働争議などにより本サービスの提供ができなくなった場合

(ｴ) その他やむを得ず本サービスの提供の一時中断又は停止が必要となった場合

本サービスの提供の一時中断又は停止により、情報掲載会員などに不利益又は損害が生じた場合であっても、当行は一切の責任を負いません。

当行は、本サービスの提供を一時中断又は停止する場合は、当 WEB サイト及び WEB アプリへの掲示その他の方法をもってあらかじめ会員へ通知します。ただし、緊急の場合は、情報掲載会員に事前に通知することなく、本サービスの提供を一時中断又は停止することができるものとします。

(13) 退会について

情報掲載会員が退会を希望する場合は、電子メールでの申し出により退会できるものとします。

(14) 規約の変更について

(ｱ) 当行が当 WEB サイト及び WEB アプリへの掲示その他の方法により定める個別規定は、本規約の一部を構成します。本規約と個別規定が矛盾・抵触する場合には、原則として個別規定が優先するものとします。

(ｲ) 当行は、以下に掲げる場合、民法 548 条の 4 の規定により、 情報掲載会員の承諾なく本規約を変更できるものとし、情報掲載会員は、あらかじめこれを承諾するものとします。本規約の変更の結果、情報掲載会員に不利益又は損害が生じた場合であっても、当行は一切の責任を負いません。

①本規約の変更が情報掲載会員の一般の利益に適合する場合。

②本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合。

(ｳ) 上記（ｲ）による本規約の変更は、インターネットの利用その他の適切な方法により情報掲載会員へ周知します。

(ｴ) 上記による本規約の変更は、周知の際に定める相当な期間を経過した日から適用するものとします。

(15) 協議事項について

本規約に定めのない事項について紛議などが生じた場合又は本規約の各条項の解釈について疑義が生じた場合には、情報掲載会員と当行は、誠意を持って協議し解決するものとします。

2.優待メニューへの掲載について

優待メニューとは、当 WEB サイト及び WEB アプリに掲載するクーポンや各種優待、本サイト限定物販サイトに掲載された優待商品等及び優待情報等を指します（金融メニューである金利割引等当行商品のクーポンを除きます）。優待メニューを利用したことに起因する情報掲載会員と優待メニューを利用した者（以下「優待メニュー利用者」といいます。）との間のトラブルについて、当行は一切の責任を負いません。

3.著作権について

情報掲載会員は、権利者の承諾を得ないで、いかなる方法においても当 WEB サイト及び WEB アプリを通じて提供されるいかなる情報も、著作権法で定める個人の私的使用の範囲を超える複製、販売、出版、その他の用途に使用することはできないものとします。情報掲載会員は、権利者の承諾を得ないで、いかなる方法においても、第三者を通じて、当 WEB サイト及び WEB アプリを通じて提供されるいかなる情報を使用させたり、公開させたりすることはできないものとします。

当 WEB サイト及び WEB アプリに提供・掲示された情報が著作権を侵害している事実が判明した場合は、当行の判断で削除する場合があります。

本内容に違反して問題が発生した場合、情報掲載会員は、自己の責任と費用において係る問題を解決するとともに、当行に何らの迷惑または損害を与えないものとします。

4.内容の変更について

当行は、情報掲載会員に事前に通知することなく、当行の判断によって当WEBサイト及びWEBアプリで公開されている情報の追加、変更、修正、削除を行う場合があります。当行は、いかなる場合においても、当WEBサイト及びWEBアプリの情報の追加、変更、修正、削除などにより情報掲載会員に生じたいかなる損害についても一切の責任を負いません。

6.個人情報の取り扱いについて

当WEBサイト及びWEBアプリにてお預かりした個人情報については、当行の定める 個人情報保護宣言に則り取り扱います。情報掲載会員より収集させていただいた個人情報は、不正アクセス、紛失、改ざん、窃取がないように適切に管理し、収集目的の範囲内でのみ利用させていただきます。

当行は、情報掲載会員の個人情報にかかわる特定の業務（WEBサイトの構築・管理、各企業さまとの連絡、アンケート分析、ID管理など）を別の会社に業務委託することがあります。当行と当該業務委託会社は、個人情報の取り扱いについて厳正な契約を交わしたうえで、個人情報の取り扱いを委託します。ただし、取り扱いを委託する情報掲載会員の個人情報は、当該業務委託に必要となる最小限の個人情報のみとし、かつ利用範囲もその範囲に限定されます。

当行は、次のいずれかの場合に、情報掲載会員の個人情報を開示することがあります。

・法令に基づき開示しなければならないとき（司法機関または警察からの要請に応じる場合を含む）。
・当行、情報掲載会員、または他の第三者の安全確保などのため、緊急に行動をとる必要があるとき。

7.禁止事項について

当WEBサイト及びWEBアプリの利用に際し、次の行為はしてはならないものとします。

（１）本規約に違反する行為。
（２）第三者または当行の社会的信用・名誉・財産・プライバシーなどをき損・侵害する行為、またはその恐れのある行為。
（３）各種法律・公序良俗・倫理に反する行為、またはその恐れのある行為。
（４）営業活動や営利を目的とする行為、またはその準備を目的とする行為。
（５）他人のメールアドレスを登録するなど、虚偽の申告、届出を行う行為。
（６）コンピュータ・ウィルスなど有害なプログラムを利用または提供する行為、またはその恐れのある行為（スパム行為を含みます）。

（７）その他、当行ならびに「JOYO 福利厚生サービス」事務局が不適切であると判断する行為。

8.準拠法及び管轄裁判所

当 WEB サイト及び WEB アプリの利用ならびに本利用条件の解釈及び適用は、日本国法に準拠するものとします。また、当 WEB サイト及び WEB アプリの利用に関して訴訟の必要が生じた場合の管轄裁判所は、水戸地方裁判所とします。

2024 年 8 月 1 日　施行

以上

＜サイト運営企業＞
常陽銀行
＜事務局＞
「JOYO 福利厚生サービス」事務局（常陽銀行　営業企画部）
住所：茨城県水戸市南町 2-5-5
メールアドレス：joyo-be@joyobank.co.jp